



平成29年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕(連結)



平成29年2月2日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社システナ

コード番号 2317 URL <http://www.systema.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 三浦 賢治

問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役

(氏名) 甲斐 隆文

TEL 03-6367-3840

四半期報告書提出予定日 平成29年2月7日

配当支払開始予定日 —

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第3四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年12月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第3四半期	33,314	8.6	2,635	23.6	2,510	12.5	1,608	△10.1
28年3月期第3四半期	30,690	16.3	2,132	33.1	2,232	30.1	1,789	47.7

(注)包括利益 29年3月期第3四半期 1,625百万円 (△8.6%) 28年3月期第3四半期 1,779百万円 (45.7%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	65.64	—
28年3月期第3四半期	71.75	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
29年3月期第3四半期	22,569		14,353		62.4		574.67	
28年3月期	22,932		13,561		57.9		541.95	

(参考)自己資本 29年3月期第3四半期 14,083百万円 28年3月期 13,281百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
28年3月期	—	16.00	—	16.00	32.00
29年3月期	—	18.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	18.00	36.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭	円 銭
通期	45,800	7.3	3,474	9.5	3,475	8.3	2,303	2.4	93.97	

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
新規 —社 (社名) 、 除外 —社 (社名)

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期3Q	28,180,000 株	28年3月期	28,180,000 株
② 期末自己株式数	29年3月期3Q	3,673,400 株	28年3月期	3,673,300 株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期3Q	24,506,659 株	28年3月期3Q	24,940,163 株

※四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表に対するレビュー手続は終了していません。

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項については、四半期決算短信5ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	5
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	5
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	6
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	6
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	6
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	6
(4) 追加情報	6
3. 四半期連結財務諸表	7
(1) 四半期連結貸借対照表	7
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	9
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	9
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	10
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
4. 補足情報	12
(1) 生産実績	12
(2) 受注状況	12
(3) 販売実績	13

1. 当四半期決算に関する定性的情報

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間（平成28年4月1日から平成28年12月31日まで。以下、「当第3四半期」という。）におけるわが国経済は、緩やかな回復基調で推移する中、11月の米大統領選以降は米国経済の高成長・高インフレへの期待感から円安・株高・資源価格の持ち直しの動きが続き、景況感の改善がみられました。

このような状況のもと、当社グループは、新たな成長エンジンの構築を行い、これにより平成31年3月期の営業利益を平成27年3月期対比で2.5倍にすべく、中期4ヵ年計画の2年目を推進しております。

営業利益の5割を稼ぎ出すソリューションデザイン事業においては、今後大きな成長が見込まれる、車載、社会インフラおよびロボットの分野へ経営資源をシフトしながら、主力である通信キャリアをはじめとしたネットビジネスの顧客のIoT（*1）関連システムの構築・検証業務に注力しました。

また、ソリューション営業部門については、各本部と連携を強化し、営業商材のサービスメニューの拡充を行った結果、システム開発、保守運用サービスを含めたワンストップサービスを提供できるシステムインテグレーターの営業部門へと着実に進化しております。

さらに、ストック型ビジネスの推進を担う新企業本部は、自社商材・サービス（『Cloudstep』、『WebShelter』）の拡充・積極展開と共に、IoTソリューション関連商材の研究開発業務に携わる米国子会社およびこれらの商材の輸入販売を行う子会社の株式会社インターネットオブシングスと連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードにした米国ベンチャー企業3社との協業を積極的に進め、早期のサービス化に向けた取り組みを加速させております。

以上の結果、当第3四半期の連結業績は、売上高33,314百万円（前年同期比8.6%増）、営業利益2,635百万円（同23.6%増）、経常利益2,510百万円（同12.5%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益1,608百万円（同10.1%減）となりました。

なお、親会社株主に帰属する四半期純利益の減少は、前第3四半期における税効果会計適用後の法人税等の負担率が19.3%（当第3四半期は36.5%）であったことによるものです。

（*1）「IoT（Internet of Things）」とは、モノがインターネットとつながることで、これまでになかった新しいデータや価値が生まれ、それによってこれまでになかったビジネスなどが生まれる社会的な変化のこと。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。なお、各セグメントの売上高にはセグメント間の内部売上高または振替高を含めております。

①ソリューションデザイン事業

ソリューションデザイン事業は、「車載」、「社会インフラ」、「ネットビジネス」、「プロダクト」および「業務システム」の5つのカテゴリーに区分しており、当事業の売上高は12,367百万円（前年同期比21.6%増）、営業利益は1,364百万円（同29.1%増）となりました。

これら5つのカテゴリーでは、それぞれがIoTに関する取り組みを行っており、急速に普及するIoT関連の開発引き合いが非常に旺盛な状況であります。

(車載)

車載ECU、車載インフォテインメント、自動運転、テレマティクス（*2）といった車載開発分野では、開発、検証ともに堅調に推移しております。

また、これまでの乗用車の自動運転に加え、バス自動運転の先行開発にも参画するなど、今後ますます加速する自動車業界における新技術、新サービスへの取り組みも積極的に行っております。

引き続き、自動車関連開発に必要な認証（ISO26262）の取得、自動車関連の団体（AUTOSAR）への加入を進め、すでに加入済みの自動車ソフトウェア標準化団体（JasPar）と合わせて、自動車業界におけるポジションの確立と更なる受注拡大を図ってまいります。

（*2）テレマティクス（Telematics）とは、テレコミュニケーション（Telecommunication）とインフォマティクス（Informatics）から作られた造語で、自動車などの移動体に携帯電話などの移動体通信システムを利用してサービスを提供することの総称。

(社会インフラ)

電力、交通、航空、宇宙、防衛などの社会インフラ分野では、電力システム開発が横這いとなる中、引き続き好調な航空管制システム関連の開発・検証業務や新たに受注した車両運行関連のシステム開発が、大きく売上を伸ばしました。

電力関連においても、新たな電力システム開発案件の引き合いもあり、引き続き、電力、航空に注力すると共に、ITS（高度交通システム）、エネルギーマネジメントシステム関連など社会インフラの高度化に向けた開発需要の取り込みに重点的に取り組んでまいります。

(ネットビジネス)

通信キャリア、Eコマース、教育、電子書籍などネットビジネスに関わる当分野では、通信キャリアが展開するサービスのシステム開発・検証業務が横這いとなる中、当社の取引先のサービス事業者が積極的に投資するIoT関連サービスの開発・検証業務の引き合いが増加しており、堅調に推移しております。

また、IoT関連に特化した開発ラボを拡充し増加する顧客要望に応えると共に、ロボットに関わるアプリケーション開発を担当するチームを開発ラボの中に新設し、多くの引き合いを頂いております。

当分野においては今後、IoT、ビッグデータ、ロボットを使ったサービスおよび5Gを活用した新サービスなどの開発・検証需要を取り込み、引き続き収益の柱として一層の拡大を目指します。

(プロダクト)

スマートフォン、家電、ハードウェア製品など、プロダクト開発に関わる当分野では、スマートフォン自体の開発・検証は減少しているものの、スマートフォンとの連携を含むIoT関連機器の開発業務に加え、増加する訪日客のキャッシュレス決済用端末の開発・検証業務の引き合いが増えており、当分野全般としては底堅く推移しております。

また、人工知能を実際のサービスへ応用するために必要なシステム開発や、IoT関連製品およびその製品に関わるサービス開発の案件が増加しております。

今後は、「決済端末」、「人工知能」、「IoT製品およびサービス」を当分野の柱として、ノウハウの蓄積と更なる受注拡大に向けて取り組んでまいります。

(業務システム)

ワークフローを始めとした業務システムのエンハンス対応に関わる当分野では、グループウェア上で動作するアプリケーション開発や個別の顧客要望を満たすカスタマイズ開発の強みから、業種を問わず幅広く受注しております。2008年のリーマンショックが影響し、2011年に業務系システムのリプレースが集中したこともあり、5年が経過した本年度にリプレース案件の開発需要が増加しております。

②フレームワークデザイン事業

マイナス金利の影響もあり金融業界全体としてIT投資には相変わらず慎重な姿勢が見られます。当事業は、保険システムの開発保守業務が縮小する中、既存顧客内のPJ横展開や本部間連携を軸とした新規案件への展開を進めております。具体的には、新規にクレジットカード決済システムの受注増加が見込まれるほか、PJマネジメントに長けた人材を育成し、電子マネー等の成長分野へのシフトを進めております。更には本部間連携を強化し、金融系以外の顧客へのクラウドおよびビッグデータ関連のプロダクトの販促のために、積極的な集客活動を進め、収益機会の拡大を図ってまいります。

これらの結果、当事業の売上高は3,117百万円（前年同期比21.5%減）、営業利益は432百万円（同15.1%減）となりました。

③ITサービス事業

システムの運用・保守、ヘルプデスク・ユーザーサポートを主な業務とする当事業は、既存のお客様のIT戦略のパートナーとして業務範囲を拡大すると共に、新規開拓にも積極的に取り組み、全社のリソースをフルに使った「ALLシステナ体制」で“1クライアント複数サービス”の提案営業を展開しました。

特に、ソリューション営業本部の豊富な顧客に対してITサービス全般の提案を行う中で、「IT業務サポート」や「インフラ構築」全般、「グローバル支援」などの高付加価値案件を中心に新規受注が増加、スポット案件ではITトレーニング・動画サービスなどを中心に新規受注が増大し、取引の拡大と顧客数の増加につながりました。

また、事業拡大に不可欠な人材の拡充に関しても、社員の採用活動および協力会社との関係強化により順調に推移しております。

これらの結果、当事業の売上高は4,682百万円（前年同期比10.2%増）、営業利益は462百万円（同67.7%増）となりました。

④ソリューション営業

IT関連商品の法人向け販売および外資・中堅企業向けを中心としたシステムインテグレーションを主な業務とする当事業は、サーバー・ストレージといったハードウェアの市場が減速する中、セキュリティ、モバイル、クラウドをキーワードに需要を喚起するソリューションの構築、更には部門間連携の強化に取り組みました。

具体的には、UTM (Unified threat management) を用いたネットワークセキュリティ対応、オンプレミスのサーバーとクラウドサービスとの連携によるハイブリッド対応、またサーバー・ストレージソリューションのサービス拡大に取り組みました。

こうした中、システム開発部門との連携により、BIツールの導入における機器販売からインフラ構築、システム開発、保守運用に至る高付加価値のワンストップサービス案件を受注することができました。

これらの結果、当事業の売上高は12,455百万円(前年同期比6.2%増)、営業利益は532百万円(同68.1%増)となりました。

⑤クラウド事業

企業等にクラウドソリューションや自社開発商品を提供する当事業は、「G Suite」や「Microsoft Office 365」と連携するグループウェア『Cloudstep (*3)』を中心とした戦略を推進しました。特に、『Cloudstep』の機能強化が新規顧客のニーズを的確に捉え、多数の受注に結びつきました。中でも、グループウェアのリプレイス案件では『Cloudstep』の実績と機能優位性が評価され、「G Suite」と『Cloudstep』の大規模案件を複数受注しました。

一方、金融機関向けスマートフォン不正送金・フィッシング詐欺対策アプリ『Web Shelter (*3)』は、9月に開催されたFIT2016(金融国際情報技術展)への出展を通じて多くの引き合いをいただき、中でも、新サービスの「スマートフォン通帳」は他社製品との差別化ができ、旺盛な案件状況となりました。

これらの結果、当事業の売上高は548百万円(前年同期比46.3%増)、営業利益は75百万円(同133.4%増)となりました。

(*3)「Cloudstep」、「Web Shelter」は、システナの自社開発商品です。

⑥コンシューマサービス事業

当事業は、主に連結子会社の株式会社GaYaが行う事業が該当します。株式会社GaYaは、スマートフォン向けゲームコンテンツを開発し、SNSゲームを展開する大手SNSサイトへ提供すると共に、自社開発コンテンツ以外にも他社が開発・リリースしたゲームの運営委託も受注しております。

当第3四半期においては、スマートフォン向けバトルRPG「アルテイル クロニクル」をパートナーとの協業にてAppStore、GooglePlayへリリースし、ダウンロード数が30万を越えるなど好調なスタートとなっております。また、上記アプリのプロモーションおよび第4四半期にリリース予定タイトルへのリソース投入を行いました。

しかしながら、前期リリースしたタイトル2本の売上が伸びなかったことに加え、「アルテイル クロニクル」の投入が大幅に遅れたことから、当事業の売上高は219百万円(前年同期比22.5%減)、営業損失は47百万円(前年同期は営業利益1百万円)となりました。

今後は、新規タイトルの開発投資をより効率良く行うと共に、エンターテインメント系のコンテンツの受託開発をメインに確実に利益を上げるビジネスモデルへの転換を図ってまいります。

⑦海外事業

タイ子会社は、インターネット情報サービス『バングル』のWebサイトやモバイルアプリのバージョンアップに加え、積極的に行ってきたプロモーションの効果により、新規ユーザーの獲得に成功すると共に、顧客飲食店に対し、個別に「プロモーション支援」を丁寧に行うことで有料顧客会員の契約数および広告収入が増加傾向にあります。未だ黒字化には至っておりません。

一方、米国子会社については、スプリントコーポレーションや現地日系企業からのローカライズ開発・無線通信検証等の技術支援の受注は底堅く推移しております。

5月に日本での独占販売契約を締結した、①大手企業で多くの採用実績があり、米西海岸の大都市のスマートシティ計画にも採用されたIoTプラットフォーム、②世界各国の中央銀行、大手金融機関、軍事機関など、グローバルで多くの導入実績がある暗号化と次世代認証(FIDO)ソリューション(FinTech系)、③シリコンバレーベンチャーの新しいイノベーション技術を使ったAdTech、これら3つのソリューションの第4四半期からの販売に向けて、システナ本体およびグループ会社の株式会社インターネットオプシングスと連携し、日本語化や日本仕様の追加開発を行うなど、積極的な投資を続けております。

10月に米サンタクララで開催されたIoT Tech-Expo North Americaにおいて、上記IoTプラットフォームのデモ展示を行ったところ、米国内外から複数の案件の引合いがあり、早期の受注に結び付けてまいります。

また、世界初のLoRa (*4) 基地局を搭載したドローンを使い広域をカバーするIoTソリューション等を平成29年1月5日から8日まで米ラスベガスで開催された世界最大の家電ショーである“CES”で展示したのに続き、2月7日から10日までフロリダで行われる”IoT Evolution Expo in Florida”に出展し、米国でのビジネスを加速させてまいります。

なお、海外事業につきましては、未だ投資の段階であり、来年度以降の黒字化を目指しております。

これらの結果、当事業の売上高は99百万円（前年同期比40.9%減）、営業損失は140百万円（前年同期は営業損失75百万円）となりました。

(※4) IoTとは全ての「もの」をネットワークで繋ぎデータを「収集」、「管理」、「最適化」することで人々の暮らしを豊かにすることですが、それを実現するためには省電力で広域をカバーする安価なネットワークの構築が必須です。LoRaは数あるLPWA (Low-Power Wide-Area) ネットワークのひとつで、他の規格に比べて「少ない送信電力でも通信距離が長い(10Km程度)」、「通信チップの値段が安い」、「オープンな環境が整備されており世界的に実証実験が進んでいる」ことが優位性と言われていています。

⑧投資育成事業

期初に設立した子会社3社（株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンク）から成る当事業は、事業立ち上げのための費用が先行した結果、売上高は1百万円、営業損失は65百万円となりました。

株式会社インターネットオブシングスは、米国子会社と連携し、IoT、FinTech、AdTechをキーワードに米国ベンチャー3社との協業を積極的に進めました。本格的なサービス提供前ながら展示会等でプロモーションを行い、多数の引き合いをいただいております。早期のサービス化に向けて取り組んでおります。

株式会社eペットは、膨大な市場への成長が見込まれるペット業界に向けて、ペットタグ（迷子札）とペットに関するアイデアやプロジェクトのためのクラウドファンディングサービスを商材としたWebサイトの企画・設計・構築を鋭意進めております。

株式会社キャリアリンクは、有料職業紹介事業の許可が下りた7月以降本格的に活動を開始してまいりました。当第3四半期から実績が出始め、来期に向けて安定的な実績が見込める土台が出来上がりつつある状況です。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における総資産は22,569百万円（前期末は22,932百万円）となり、前期末と比較して363百万円の減少となりました。流動資産は19,475百万円（前期末は19,269百万円）となり、前期末と比較して205百万円の増加となりました。固定資産は3,094百万円（前期末は3,662百万円）となり、前期末と比較して568百万円の減少となりました。有形固定資産は553百万円（前期末は440百万円）となり、前期末と比較して112百万円の増加となりました。無形固定資産は45百万円（前期末は40百万円）となり、前期末と比較して5百万円の増加となりました。投資その他の資産は2,494百万円（前期末は3,181百万円）となり、前期末と比較して686百万円の減少となりました。これは主に繰延税金資産390百万円の減少、投資有価証券342百万円の減少によるものであります。

(負債)

負債の合計は8,215百万円（前期末は9,370百万円）となり、前期末と比較して1,155百万円の減少となりました。これは主に買掛金1,113百万円の減少によるものであります。

(純資産)

純資産は14,353百万円（前期末は13,561百万円）となり、前期末と比較して791百万円の増加となりました。これは主に親会社株主に帰属する四半期純利益1,608百万円、剰余金の配当833百万円によるものであります。自己資本比率につきましては、前期末と比較して4.5ポイント上昇し62.4%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年3月期の通期連結業績予想につきましては、平成28年5月10日公表の業績予想から変更はありません。今後、業績予想の修正が生じる場合は速やかにお知らせいたします。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

(平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

これによる損益に与える影響は、軽微であります。

(4) 追加情報

(繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,720	6,572
受取手形及び売掛金	9,901	9,774
商品	1,378	1,649
仕掛品	6	8
繰延税金資産	834	642
その他	428	829
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	19,269	19,475
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	197	242
工具、器具及び備品(純額)	165	242
土地	30	38
その他(純額)	47	29
有形固定資産合計	440	553
無形固定資産		
ソフトウェア	38	38
その他	2	7
無形固定資産合計	40	45
投資その他の資産		
投資有価証券	1,115	772
敷金及び保証金	700	758
繰延税金資産	1,315	924
その他	50	38
投資その他の資産合計	3,181	2,494
固定資産合計	3,662	3,094
資産合計	22,932	22,569

(単位:百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成28年12月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	4,773	3,659
短期借入金	1,550	1,550
1年内返済予定の長期借入金	0	-
未払金及び未払費用	1,254	1,585
未払法人税等	438	212
賞与引当金	855	496
その他	415	628
流動負債合計	9,287	8,132
固定負債		
その他	83	83
固定負債合計	83	83
負債合計	9,370	8,215
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,513	1,513
資本剰余金	5,397	5,397
利益剰余金	9,372	10,147
自己株式	△2,942	△2,943
株主資本合計	13,340	14,115
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△78	△51
為替換算調整勘定	19	19
その他の包括利益累計額合計	△59	△32
非支配株主持分	280	270
純資産合計	13,561	14,353
負債純資産合計	22,932	22,569

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年12月31日)
売上高	30,690	33,314
売上原価	24,832	26,649
売上総利益	5,857	6,664
販売費及び一般管理費	3,725	4,029
営業利益	2,132	2,635
営業外収益		
受取利息	0	0
受取配当金	9	6
為替差益	-	10
投資有価証券売却益	68	-
持分法による投資利益	9	7
助成金収入	9	13
その他	25	6
営業外収益合計	123	45
営業外費用		
支払利息	5	5
為替差損	13	-
投資有価証券売却損	-	106
投資有価証券評価損	-	56
その他	5	2
営業外費用合計	23	170
経常利益	2,232	2,510
特別利益		
固定資産売却益	1	-
債務免除益	2	-
関係会社清算益	-	7
特別利益合計	3	7
特別損失		
固定資産除却損	2	-
固定資産売却損	2	-
会員権評価損	1	-
その他	0	-
特別損失合計	5	-
税金等調整前四半期純利益	2,230	2,518
法人税、住民税及び事業税	254	348
法人税等調整額	176	571
法人税等合計	430	919
四半期純利益	1,800	1,598
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	10	△9
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,789	1,608

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 平成27年4月1日 至 平成27年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 平成28年4月1日 至 平成28年12月31日)
四半期純利益	1,800	1,598
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△24	27
為替換算調整勘定	8	8
持分法適用会社に対する持分相当額	△5	△8
その他の包括利益合計	△20	26
四半期包括利益	1,779	1,625
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,768	1,635
非支配株主に係る四半期包括利益	10	△9

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューション デザイン事業	フレームワーク デザイン事業	ITサービス 事業	ソリューション 営業	クラウド事業	コンシューマサ ービス事業	海外事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高									
外部顧客への 売上高	10,152	3,971	4,186	11,714	371	266	28	-	30,690
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	15	-	62	10	3	16	139	△247	-
計	10,167	3,971	4,248	11,724	375	282	168	△247	30,690
セグメント利益 又は損失(△)	1,056	509	275	316	32	1	△75	16	2,132

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額16百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第3四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	ソリューショ ンデザイン事 業	フレームワ ークデザイン 事業	ITサービス 事業	ソリューショ ン営業	クラウド事業	コンシューマ サービス事業	海外事業	投資育成事業	調整額 (注1)	四半期連結 損益計算書 計上額(注2)
売上高										
外部顧客への 売上高	12,350	3,117	4,621	12,445	544	202	33	-	-	33,314
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	17	-	60	10	4	16	65	1	△177	-
計	12,367	3,117	4,682	12,455	548	219	99	1	△177	33,314
セグメント利益 又は損失(△)	1,364	432	462	532	75	△47	△140	△65	22	2,635

(注) 1. セグメント利益又は損失の調整額22百万円は、セグメント間取引消去であります。

2. セグメント利益又は損失は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

平成28年4月1日に株式会社インターネットオブシングス、株式会社eペット、株式会社キャリアリンケージを設立したことに伴い、報告セグメントとして「投資育成事業」を新たに追加しております。

3. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

4. 補足情報

生産、受注及び販売の状況

(1) 生産実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別生産実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	9,188	122.4
フレームワークデザイン事業	2,297	76.5
ITサービス事業	3,520	108.8
合計	15,007	109.2

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3. 上記の金額は、製造原価で記載しております。

(2) 受注状況

a. 受注実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	12,298	113.3
フレームワークデザイン事業	3,271	79.1
ITサービス事業	4,721	106.7
合計	20,290	104.5

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

b. 受注残高

当第3四半期連結累計期間のセグメント別受注残高は次のとおりであります。

セグメントの名称	受注残高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	3,171	104.8
フレームワークデザイン事業	1,965	119.1
ITサービス事業	3,303	106.2
合計	8,440	108.4

(注) 1. 当社グループ内において、サービスの性格上受注生産活動を伴うセグメントのみ示しております。

2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

当第3四半期連結累計期間のセグメント別販売実績は次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同四半期比(%)
ソリューションデザイン事業	12,350	121.6
フレームワークデザイン事業	3,117	78.5
ITサービス事業	4,621	110.4
ソリューション営業	12,445	106.2
クラウド事業	544	146.7
コンシューマサービス事業	202	75.9
海外事業	33	115.7
投資育成事業	—	—
合計	33,314	108.6

- (注) 1. セグメント間取引については、相殺消去しております。
 2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。